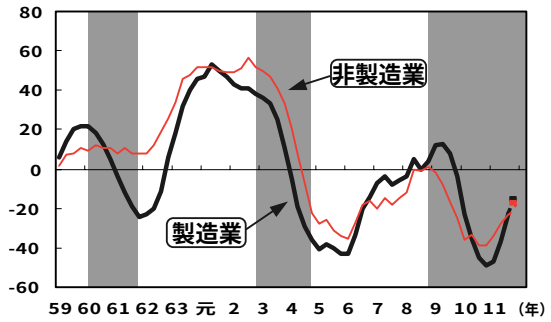
月例経済・金融概観

日　本　経　済

景　気　の　現　状

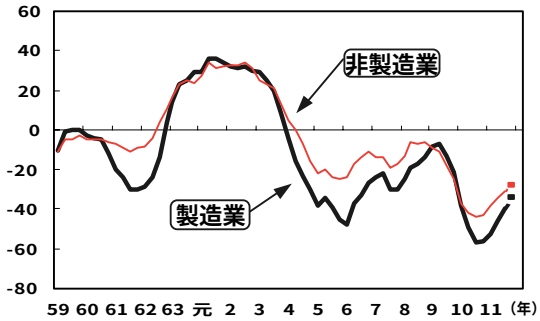
○日銀短観（11年９月調査）･･･全国大企業・製造業の業況判断は▲22と６月調査（▲37）から大幅改善

全国大企業・業況判断D.I.の推移



（注）シャドーは景気後退期を示す。11年12月の値は予測値。

全国中小企業・業況判断D.I.の推移



（注）シャドーは景気後退期を示す。11年12月の値は予測値。

《ポイント》

・日銀短観（企業短期経済観測調査、９月）によると、全国大企業・製造業の業況判断は、▲22と前回調査時の▲37から大幅に改善し、３期連続の改善となった。先行き12月については、依然大幅なマイナスながら▲16と、さらに６％ポイント改善すると見込まれている。

・全国大企業・非製造業の業況判断も、▲23と前回調査時の▲28から小幅改善した。先行き12月については、依然大幅なマイナスながら▲18と、製造業と同様、さらに改善すると見込まれている。

・中小企業の業況判断は、製造業が▲40と前回調査時の▲46から小幅改善。非製造業も、▲31と前回調査時の▲34から改善している。先行き12月については、製造業が▲34、非製造業が▲28と、それぞれさらに改善すると見込まれている。　（出所:日本銀行　10月４日発表）

【概　要】

全体

・**景気は厳しい状況をなお脱していないが、緩やかな改善が続いている。**民間需要の回復力は弱いが、各種政策効果が浸透。消費は緩やかに回復してきたが、このところ足踏み状態。住宅建設は前年を上回る水準。設備投資は大幅な減少基調が継続。公共投資は前年を下回る水準。在庫調整が進み、鉱工業生産・出荷は持ち直しの動き。雇用情勢は依然として厳しい。

内需面

・８月の実質家計消費支出：前年同月比＋0.1%（２か月連続の増加）。
・８月の新設住宅着工戸数：年率換算値で127.7万戸（２か月ぶりの上昇）。
・８月の機械受注(船舶･電力を除く民需)：前月比＋2.7%（２か月ぶりの上昇）。
・８月の公共工事着工総工事費：前年同月比－7.4%（３か月連続の減少）。

外需面

・８月の通関貿易黒字：前年同月比－21.1%（５か月連続の縮小）。

生産面

・８月の鉱工業生産指数：前月比＋4.6%（２か月ぶりの上昇）。
・８月の在庫率指数(＝在庫／出荷)：前月比－2.3%（３か月連続の低下）。

雇用面

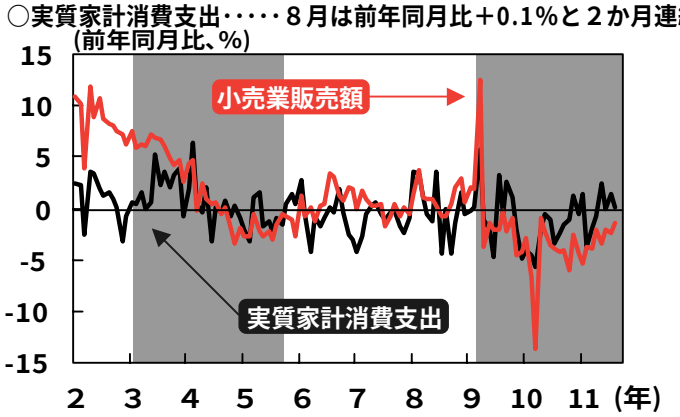
・８月の完全失業率：4.7%(３か月ぶりの改善)。
・８月の有効求人倍率：0.46倍(４か月連続の既往最悪)。

物価面

・８月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合)：前年同月比0.0%。９月の国内卸売物価：同－1.3%

家　計　部　門

○実質家計消費支出・・・・・８月は前年同月比＋0.1%と２か月連続の増加



（注）シャドーは景気後退期を示す

《ポイント》

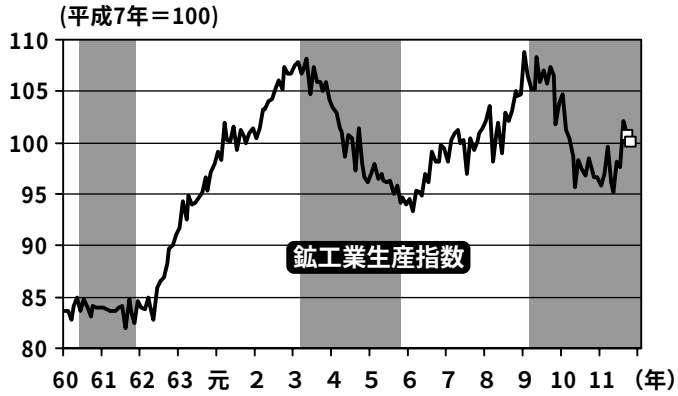
・８月の実質家計消費支出は、前年同月比＋0.1%と２か月連続で増加した。費目別に見ると、「教養娯楽」や「交通・通信」など10費目中７費目がプラス寄与となったが、「食料」や「保健医療」などがマイナス寄与となった。

・８月の小売業販売額は、同－1.4%と29か月連続で減少したが、飲食料品小売業以外の６業種で前月より改善し、全体でもマイナス幅が縮小した。

（出所：総　務　庁　10月５日発表
通商産業省　９月27日発表）

企　業　部　門

○鉱工業生産・・・・・８月の鉱工業生産指数は前月比＋4.6%と２か月ぶりに上昇



(注)シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

・出荷指数は前月比＋4.0%と２か月ぶりに上昇した。在庫指数は同＋0.2%と６か月ぶりに上昇した。その結果、在庫率指数は前月比－2.3%と３か月連続で低下した。

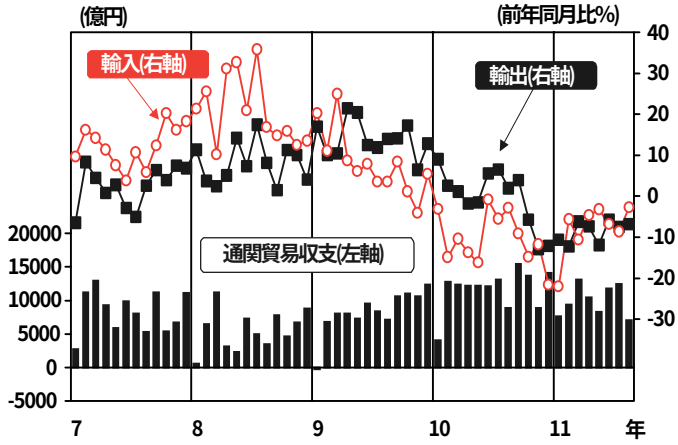
・生産予測指数は、９月が前月比－1.3%、10月が同－0.7%と見込まれている。

・通産省は、「生産、出荷には持ち直しの動きがみられるものの、最終需要の継続的な回復は不確実であり、今後の動向を注視していく必要がある」との判断を示している。

（出所：通商産業省　９月29日発表）

海　外　部　門

○通関貿易収支・・・・・・８月の通関貿易黒字は前年同月比－21.1%と５か月連続の縮小



《ポイント》

・輸出はアジア向けが３か月連続のプラスとなったものの、米国、ＥＵ向けがマイナスを継続したため、全体でも前年同月比－6.9%と、11か月連続の減少となった。

・輸入は前年同月比－2.8%と、20か月連続の減少となったものの、原油価格の上昇を受け（WTI先物ベースで同＋59.0%の価格上昇）、先月よりマイナス幅が縮小した（７月、同－8.6%）。

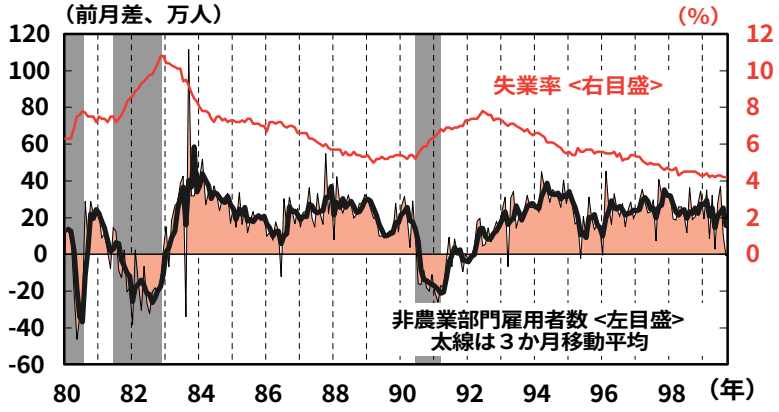
・この結果、通関貿易黒字は7,028億円、前年同月比では－21.1%と、５か月連続で前年同月の水準を下回った。

（出所：大蔵省　９月28日発表）

米　国　経　済

景　気　の　現　状

○雇用の現状･･･９月の非農業部門雇用者数は、前月差－0.8万人の減少。



（注）シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

・９月の非農業部門雇用者数は、ハリケーンの影響などから前月差－0.8万人と、96年１月以来のマイナスとなった。内訳をみると、建設業が同＋2.1万人と２か月振り増加したものの、製造業は同－2.1万人と２か月続けての減少となっている。一方、サービス生産部門全体では、同－0.9万人と、93年３月以来のマイナスとなった。

・失業率は4.2%と、２か月続けて29年振りの低水準での推移となった。インフレ関連指標とされる平均時給は、前月比＋0.5%となり、６月と並び高い伸び率となった。（出所：労働省　10月８日発表）

【概　要】

全体

・米国経済は堅調に推移。

・４－６月期の実質ＧＤＰ（確報値）：前期比年率＋1.6%。

・９月のＮＡＰＭ（全米購買部協会）製造業景況指数：57.8（94年11月以来の高水準）。

内需面

・８月の小売売上高：季節調整済み前月比＋1.2%（自動車を除くベースでも同＋0.7%と堅調）。

・８月の住宅着工件数：季節調整済み前月比＋0.4%（２か月連続で年率167万戸台と堅調）。

・８月の非軍需資本財受注（除く航空機）：季節調整済み前月比－1.0%（前月の反動から減少）。

外需面

・７月の貿易･サービス収支（国際収支ベース、季節調整値）の赤字幅：前月比＋2.4%の251.8億ドル（輸入同＋1.0%、輸出同＋0.5%。赤字額は３か月続けて過去最大を更新）。

・７月の対日貿易赤字：67.8億ドル（94年10月を上回り、過去最大の赤字額を更新）。

生産面

・８月の鉱工業生産指数：季節調整済み前月比＋0.3%（製造業は同＋0.4%と堅調な伸び）。

物価面

・８月の生産者物価：前年同月比＋2.3%（コア＋1.3%。エネルギーと食品価格が上昇、コアは安定）。

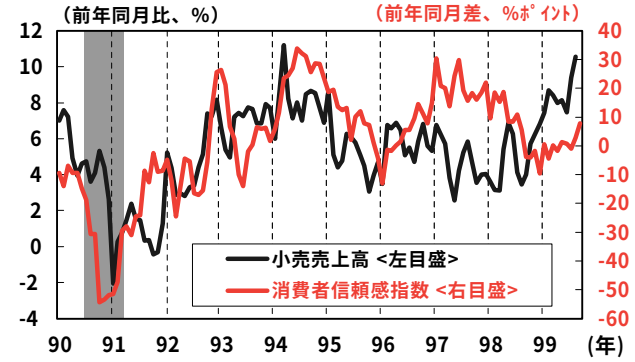
・８月の消費者物価：前年同月比＋2.3%（コア＋1.9%。コアの安定ぶりが顕著）。

金融政策

・ＦＦ(ﾌｪﾃﾞﾗﾙ･ﾌｧﾝｽﾞ)金利誘導目標…0.25%引き上げ、5.25%へ。公定歩合…0.25%引上げ、4.75%へ。（８月24日のＦＯＭＣ（連邦公開市場委員会）で決定。10月５日のＦＯＭＣでは中立から引締めスタンスに変更。）

家　計　部　門

○小売売上高（８月）…季節調整済み前月比＋1.2%と堅調な伸び。



(注) シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

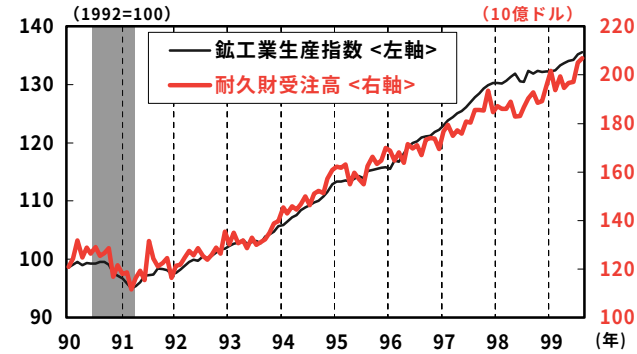
・２か月続けての大幅増加となり、極めて堅調な推移である。変動の大きい自動車を除いても同＋0.7%となっている。内訳をみると、自動車が前月比＋2.5%と高い伸びを持続しており、耐久財全体では同＋1.8%となった。非耐久財も着実に伸び率が高まってきており、８月は同＋0.7%となった。

・９月の消費者信頼感指数は134.2と３か月続けての低下となった。

（出所：商務省　　９月 14 日発表）
ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ　９月 28 日発表）

企　業　部　門

○鉱工業生産指数（８月）…季節調整済み前月比＋0.3%と堅調に推移。



(注) シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

・鉱工業生産は、前月の高い伸びの後にもかかわらず、堅調に推移。製造業は前月比＋0.4 %と全体の伸び率を上回った。

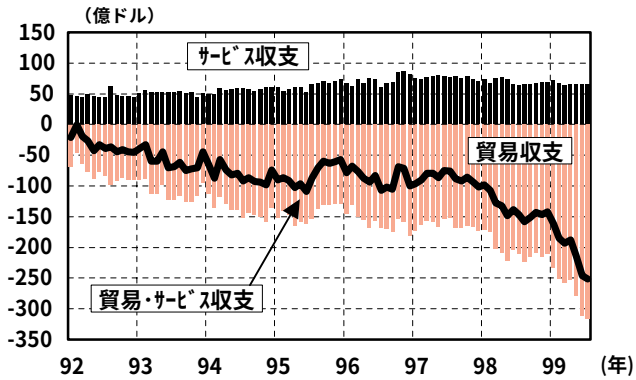
・鉱工業設備稼働率は、80. 8%となり、２か月続けて上昇してきている。

・生産・出荷等の先行指標とされる耐久財新規受注は、民間航空機の高い伸びもあり前月比＋0.9 %と堅調。輸送機器を除くベースでは同－0.2 %となった。

(出所: ＦＲＢ　　９月 16 日発表)
商務省　　９月 29 日発表)

海　外　部　門

○貿易・サービス収支（７月）…国際収支ベース（季節調整値）の赤字は、251.8億ﾄﾞﾙと過去最大。



《ポイント》

・赤字は前月比＋2.4 %拡大し、３か月続けて過去最大の赤字額の更新となった。

・輸出はサービスを中心に前月比＋0.5 %増加したものの、輸入も内需の好調から同＋1.0 %増加し、赤字の拡大に歯止めがかからなかった。

・対日貿易赤字は季調前で 67.8 億ドルとなり、４年９か月ぶりに過去最大を更新した。中国、カナダ、西欧に対しても過去最大の赤字を記録している。

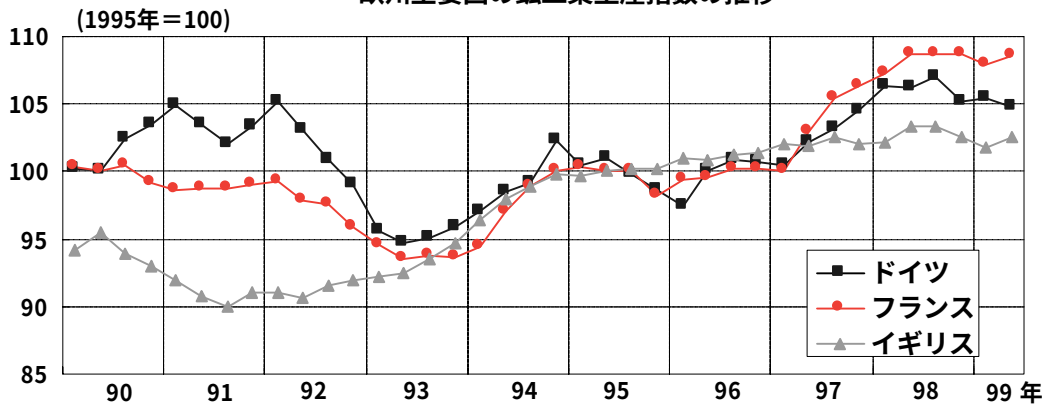
(出所: 商務省　　９月 21 日発表)

欧　州　経　済

景　気　の　現　状

○ドイツ：緩やかに景気は改善、フランス：緩やかな景気拡大を持続、イギリス：景気は改善

欧州主要国の鉱工業生産指数の推移



《ポイント》

【ド イ ツ】

・8 月の鉱工業生産指数(除く建設) は 107.0 で、前月比＋1.1 %、前年同月比変わらず。

【フランス】

・6 月の鉱工業生産指数(除く建設) は 109.4 で、前月比＋0. 8%、前年同月比+0.2 %。

【イギリス】

・8 月の鉱工業生産指数は 103.5 で、前月比＋0.3 %、前年同月比＋0. 1%と 8 か月ぶりにプラス。

（出所：独連邦統計庁、仏国立経済統計研究所、英中央統計局）

【概要：欧州経済】

全体

・欧州全域で景気回復傾向。ドイツ：緩やかに景気は改善、フランス：緩やかな景気拡大を持続、イギリス：景気は改善

内需面

・[ド イ ツ]　8月の国内資本財新規受注：前月比＋3.3%、前年同月比＋3.4%。
8月の製造業新規受注：前月比＋5.1%、前年同月比＋9.1%。
7月の小売売上数量：前月比－1.8%、前年同月比－1.7%。

・[フランス]　8月の工業品家計消費：前月比－3.1%、前年同月比では＋3.6%。

・[イギリス]　8月の小売売上数量：前月比＋0.8%、前年同月比＋3.6%。

外需面

・[ド イ ツ]　7月の貿易収支：146億マルクの黒字、前年同月比＋8.8%と拡大（輸出が同＋3.1%、輸入が同＋1.7%となったため）。
8月の国外向け製造業新規受注：前年同月比＋18.2%。

・[フランス]　7月の貿易収支：213億フランの黒字、前年同月比＋67.0%と拡大。

・[イギリス]　7月の貿易収支：22億ポンドの赤字、前年同月比＋59.5%と拡大。

雇用面

・[ド イ ツ]　9月の失業率：10.6%（前月比＋0.1%ポイント、23か月ぶり上昇。0.9万人増の413万人）。

・[フランス]　8月の失業率：11.3%（前月比＋0.1%ポイント、3か月ぶり上昇。0.8万人増の278万人）。

・[イギリス]　8月の失業率：4.2%（前月比－0.1%ポイント、3か月連続低下。2.2万人減の121万人）。

物価面

・[ド イ ツ]　9月の消費者物価：前年同月比＋0.8%、8月の生産者物価：前年同月比－0.7%。

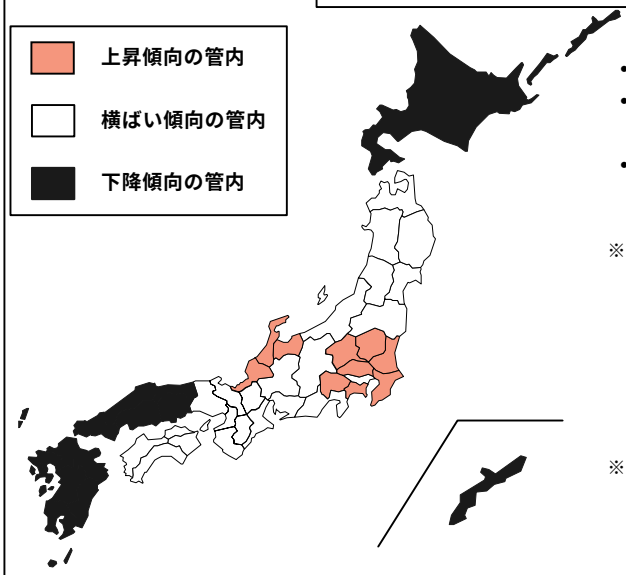
金融政策

・ＥＣＢ(欧州中央銀行)の政策金利：2.50%のまま据え置き。

・イングランド銀行の政策金利：5.25%のまま据え置き。

地　域　経　済

総合的な指標の動き



《７月の動き》

- **上昇傾向の管内　：関東、北陸**
- **横ばい傾向の管内：東北、東京、信越、東海、近畿、四国**
- **下降傾向の管内　：北海道、中国、九州、沖縄**

※　以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済指標を作成し、３か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。

一致指標…鉱工業生産(季節調整値)、有効求人倍率(季節調整値)、大型小売店販売額(店舗調整済)、入域観光客数(沖縄のみ)

先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積(商工業・サービス用)、新車販売台数(乗用車)

遅行指標…実質家計消費支出

※　景気判断には10月13日現在発表の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

（○：上昇、－：横ばい、×：下降）

	10年８月	９月	10月	11月	12月	11年１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月
北海道	×	×	×	×	－	○	○	○	○	－	×	×
東　北	×	×	×	－	○	○	○	○	○	○	－	－
関　東	×	×	×	×	－	－	－	○	○	×	－	○
東　京	×	×	×	×	×	－	○	○	－	×	－	－
信　越	×	×	×	×	×	×	×	－	○	○	○	－
北　陸	×	×	×	×	×	×	○	○	○	－	－	○
東　海	×	×	×	×	×	×	－	－	－	×	×	－
近　畿	×	×	×	×	×	×	－	－	－	－	－	－
中　国	×	－	－	－	－	－	×	×	×	×	×	×
四　国	×	×	×	×	×	－	－	○	－	×	×	－
九　州	×	×	×	×	×	×	－	○	－	×	×	×
沖　縄	－	○	×	×	×	○	○	○	○	○	－	×

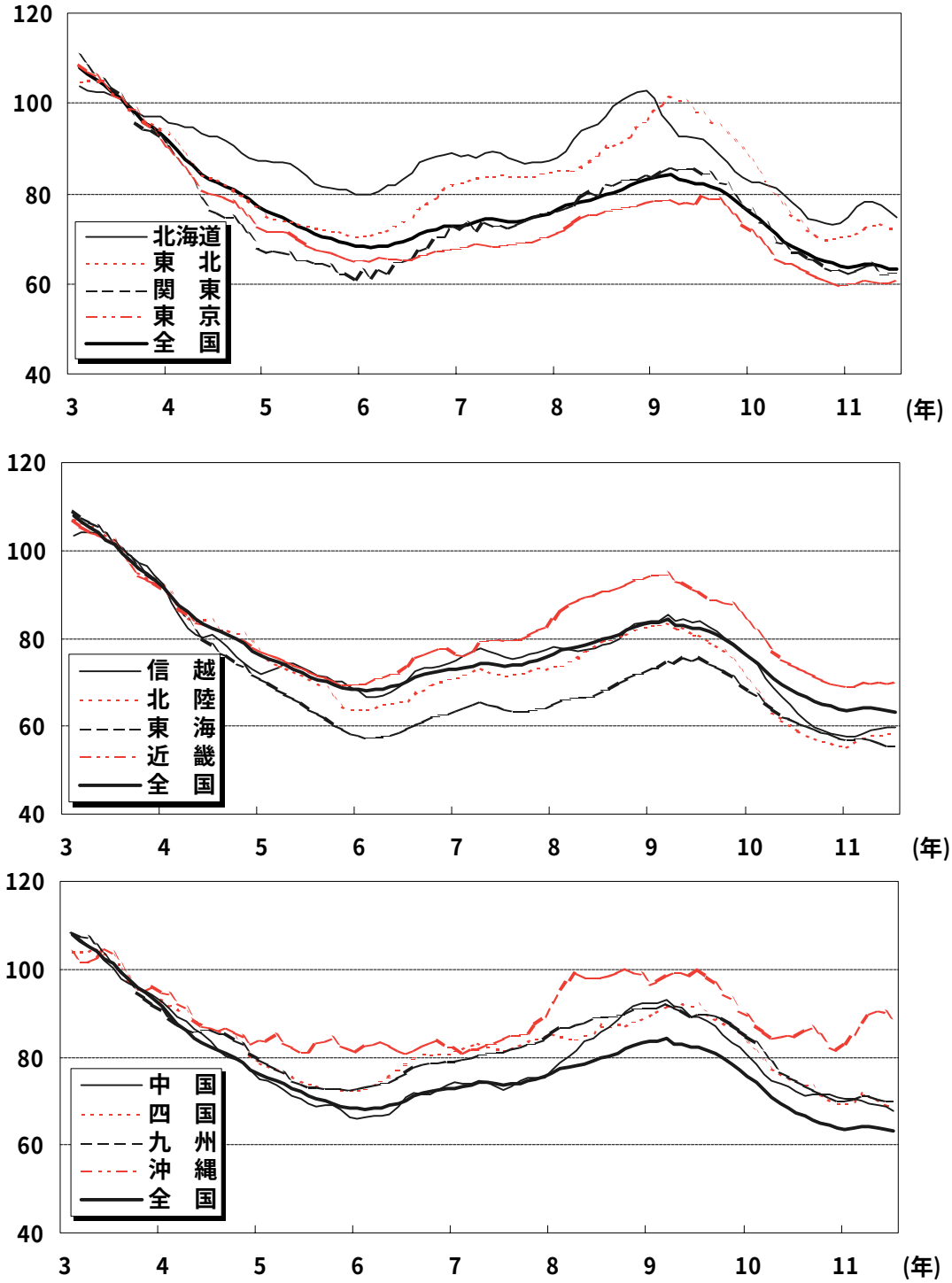
主要経済指標の動き

７月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、四国、沖縄等４管内で前月比上昇、８管内で同低下となった。有効求人倍率（季節調整値）は、３管内で改善、４管内で横ばい、その他５管内で悪化した。大型小売店販売額(店舗調整済)は、全管内で前年同月比減少となった。建設関連の指標では、新設住宅着工戸数は、東海、四国等６管内で同増加となったが、６管内で同減少した。建築着工床面積は、四国及び九州を除く 10 管内で同減少した。新車販売台数は、沖縄を除く 11 管内で前年同月比減少となった。実質家計消費支出は、北海道、東北等８管内で前年同月比増加、４管内で同減少となった。

	北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
鉱工業生産指数（季節調整値、前月比）①	0.5	-1.0	-2.5	-2.2	-1.8	1.0	-0.6	-1.5	-2.4	2.6	-1.1	8.2	-0.6
有効求人倍率（季節調整値、前月差）②	0.00	0.01	0.00	0.02	-0.01	-0.02	0.00	0.01	-0.03	-0.02	0.00	-0.04	0.00
大型小売店販売額（店舗調整済、前年比）③	-1.1	-3.2	-3.5	-1.1	-6.0	-7.7	-6.5	-5.3	-3.8	-5.0	-3.3	-1.3	-3.8
新設住宅着工戸数（前年比）④	-4.8	9.7	6.2	4.6	3.8	-14.1	10.5	-4.3	-11.2	12.9	-5.1	-5.5	1.9
建築着工床面積（商工業･ｻｰﾋﾞｽ用、前年比）④	-43.3	-21.2	-30.2	-39.5	-38.6	-6.9	-34.8	-28.7	-53.6	27.5	8.7	-38.8	-28.5
新車販売台数（乗用車、前年比）⑤	-13.0	-19.9	-18.7	-15.2	-18.4	-17.2	-17.8	-16.7	-16.1	-15.3	-13.9	42.7	-16.8
実質家計消費支出（勤労者世帯、前年比）⑥	11.9	23.6	4.3	-2.8	6.5	10.4	1.5	-4.8	-6.1	2.7	3.4	-0.8	2.6
ＣＩ(平成３年＝100、３か月移動平均)	74.9	72.7	62.6	61.0	59.8	58.6	55.6	70.2	67.7	69.0	70.0	88.4	63.3
ＣＩ(平成３年＝100、３か月移動平均、前月比)	-1.6	0.3	0.5	1.0	-0.2	0.3	0.2	0.7	-1.7	0.0	-0.4	-2.1	-0.2

（資料）①：通商産業省、各都道府県　②：労働省　③：通商産業省　④：建設省　⑤：日本自動車販売協会連合会　⑥：総務庁
なお、地域区分の相違により管内データが公表されていない指標、地域については郵政研究所にて推計

管内別地域経済総合指標（平成３年＝100、３か月移動平均）の推移



◎　北海道管内

地域経済総合指標(ＣＩ型：コンポジット・インデックス型、平成３年＝100、３か月移動平均、以下同様) は、9 年 1 月以降下落基調で推移し、10 年 12 月から上昇に転じた。しかし、11 年５月以降は再び低下傾向となっている。７月も前月比－1.6 %の 74.9 となり、総合的な判断は下降傾向を持続。

◎　東北管内

地域経済総合指標は、9 年 4 月以降下落傾向で推移し、10 年 11 月から上昇に転じた。その後 11 年６月には一旦下落したものの、７月には前月比＋0.3 %の 72.7 となり、総合的な判断は横ばい傾向を持続。

◎　関東管内

地域経済総合指標は、9 年 7 月以降下落基調で推移し、10 年 12 月から上昇基調に転じた。11 年５月には一旦下落したものの、７月には新設住宅着工戸数の改善等から前月比＋0.5 %の 62.6 となり、総合的な判断は横ばい傾向から上昇傾向に転じ、２か月連続で判断が改善された。

◎　東京管内

地域経済総合指標は、9 年 8 月以降下落基調で推移し、11 年 1 月から横ばい傾向となっている。７月は前月比＋1.0 %の 61.0 となり、総合的な判断は横ばい傾向を持続。

◎　信越管内

地域経済総合指標は、9 年 3 月にピークをつけた後下落基調で推移していたが、11 年 3 月から上昇に転じた。しかし、11 年７月は建築着工床面積や新車販売台数の悪化等から前月比－0.2 %の 59.8 となり、総合的な判断は上昇傾向から横ばい傾向に転じた。

◎　北陸管内

地域経済総合指標は、9 年 4 月以降下落基調で推移し、11 年２月から上昇に転じた。７月も鉱工業生産指数の改善等から前月比＋0.3 %の 58.6 となり、総合的な判断は横ばい傾向から上昇傾向に転じた。

◎　東海管内

地域経済総合指標は、9 年 8 月以降下落基調で推移している。しかし、７月は新設住宅着工戸数の改善等から前月比＋0.2 %の 55.6 となり、総合的な判断は下降傾向から横ばい傾向に転じた。

◎　近畿管内

地域経済総合指標は、9 年 3 月にピークをつけた後下落基調で推移していたが、11 年３月以降は横ばい傾向となっている。７月は前月比＋0.7 %の 70.2 となり、総合的な判断は６か月連続の横ばい傾向。

◎　中国管内

地域経済総合指標は、９年３月にピークをつけた後下落基調で推移している。11 年７月も前月比－1.7 %の 67.7 となり、総合的な判断は６か月連続の下降傾向。

◎　四国管内

地域経済総合指標は、9 年 8 月以降下落基調で推移し、11 年２月から上昇に転じたが、４月以降は再び低下傾向となっている。しかし、７月は鉱工業生産指数の改善等から前月比 0.0 %の 69.0 となり、総合的な判断は下降傾向から横ばい傾向に転じた。

◎　九州管内

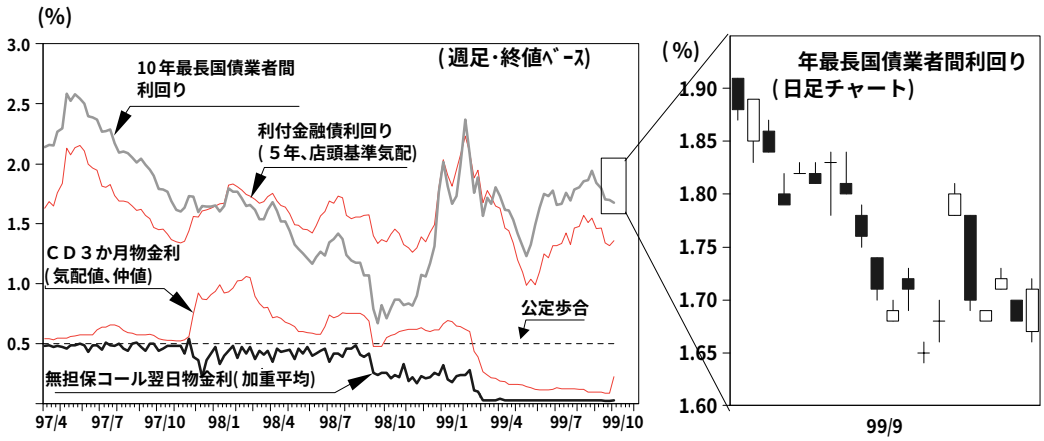
地域経済総合指標は、9 年 4 月以降下落基調で推移し、11 年 2 月から上昇に転じたが、４月から再び低下傾向となっている。７月も前月比－0.4 %の 70.0 となり、総合的な判断も下降傾向を持続。

◎　沖縄管内

地域経済総合指標は、10 年 10 月以降下落基調で推移し、11 年 1 月から再び上昇に転じたが、６月以降は再び低下傾向となっている。７月も有効求人倍率の悪化等から前月比－2.1 %の 88.4 となり、総合的な判断は横ばい傾向から下降傾向に転じた。

金　融　市　場　（9月期）

国　内　金　利



・９月の**無担保コール翌日物金利**は、日銀による積み上幅約１兆円の金融調節が維持される中、短資会社の手数料引き下げの影響もあり、0.02 %～0.03 %で低位安定的に推移した。ただ、日銀による積み上幅が一時的に拡大されたにもかかわらず、9 日のコンピュータ誤作動懸念で 0.06 %、30 日の期末要因で 0.05 %に一時的に上昇する場面があった。　（無担保コール翌日物加重平均金利：0.05 %　９月 30 日現在）

・９月の**ＣＤ３か月物金利**は、10 日に 0.03 %で出合いが見られただけであった。満期が年越えとなった月末には、2000 年問題の影響で、売り気配が 0.13 %に上昇した。（ＣＤ３か月物金利：0.0 3%　９月 10 日現在）

・９月の **10 年最長国債利回り（業者間）**は、上旬は、1.905 %で始まったが、30 年債の入札結果と米国債券相場の上伸を好感して 1.790 %まで低下した。９日発表の GDPはマーケット予想の上限だったことから 1.835 %まで上昇したが、円高や補正予算の規模は大きくないとの思惑から 1.780 %まで低下した。

中旬は、円高と株安を受けて大きく低下した。急激に進行する円高対策として、一段の金融緩和がされるとの見方が広がり、20 日には 1.640 %まで低下した。

下旬は、日銀金融政策決定会合の現状維持を受けて、追加緩和を期待していた向きが売りを先行し 1.810 %まで上昇した。その後は株安や順調だった４年債の入札を受けて 1.660 %まで低下したが、10 月 4 日の日銀短観の発表を控えて 1.710 %まで上昇した。(10 年最長国債業者間利回り終値：1. 710%　９月 30 日現在)

国　内　株　式

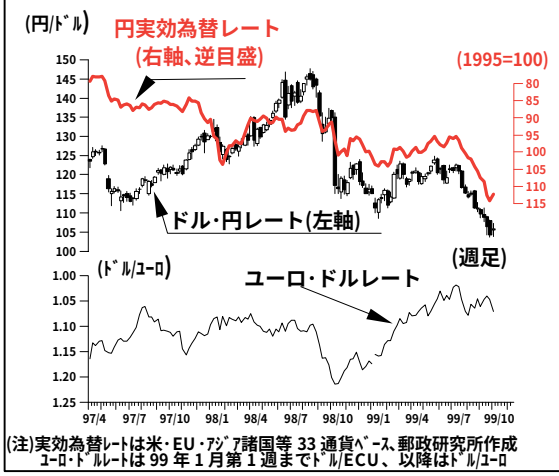
・９月上旬は、前月末の大幅下落を受けた反動で押目買いが入り急反発で始まったが、その後、手掛かり材料が乏しく 17000 円台後半の狭い値幅でもみ合った。

・中旬は、ＧＤＰの発表や日銀による為替介入等により一時 18000 円直前まで上昇したが、その後急速な円高の進行で輸出関連企業の業績下振れ懸念から売りが膨らみ、持ち合い解消や利益確定売りの決算対策売りも出てほぼ全面安となり 17300 円台まで急落した。

・下旬は、米国株高や円高是正に向けた一段の金融緩和策への期待から再び 18000 円直前まで上昇する場面があったが、21 日の日銀政策決定会合で追加的な金融緩和策見送りの決定を受けて急激に円高が進行したため、休日を挟んで大幅続落し、24 日には 17000 円割れとなった。その後は、Ｇ７で円高懸念が声明に盛り込まれ、円高に歯止めがかかったことを受けて買い安心感が広がり、新規設定の投信や年金等により幅広く買いが入り 17600 円台まで大幅続伸した。

（日経平均株価終値：17605.46 円　９月 30 日現在)

為　　替



(注)実効為替ﾚｰﾄは米・EU・ｱｼﾞｱ諸国等 33 通貨ﾍﾞｰｽ、郵政研究所作成
ﾕｰﾛ・ﾄﾞﾙﾚｰﾄは 99 年 1 月第 1 週までﾄﾞﾙ/ECU、以降はﾄﾞﾙ/ﾕｰﾛ

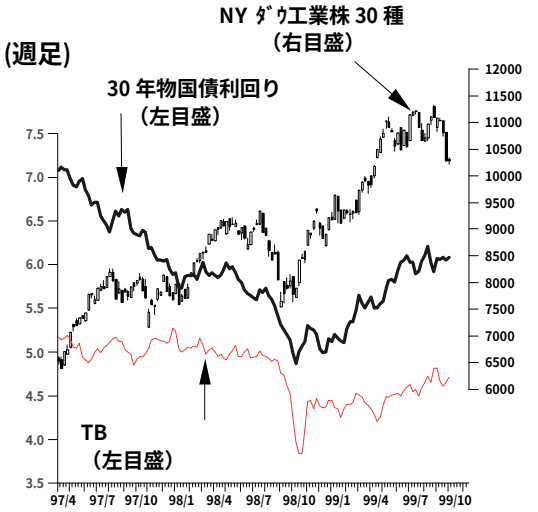
・９月上旬は、109 円台後半で始まったが、雇用統計を受けたインフレ懸念の後退や日本の４－６月期の設備投資の弱い数字を受けて 111 円台後半まで上昇した。その後二期連続プラス成長の日本のＧＤＰを受けて 107 円台半ばまで下落したが、日銀の介入で 110 円まで上昇した。

・中旬は、要人発言から協調介入の警戒感が弱まり 106 円台前半まで下落したが、日銀の介入で 107 円台前半まで上昇した。その後大幅増となった米国小売売上高や上半期経常赤字の発表を受けて 103 円台前半まで下落したが、日銀の金融緩和の思惑から 108 円台前半まで上昇した。

・下旬は、日銀の金融政策現状維持、米国貿易赤字の発表や軟調な米株価を受けて 103 円台後半まで下落したが、円高懸念を共有するとしたＧ７共同声明と日銀総裁発言を受けた金融緩和観測から 106 円まで上昇した。

（ドル・円レート東京終値：105. 64/67 円　９月 30 日現在）

米　国　金　融

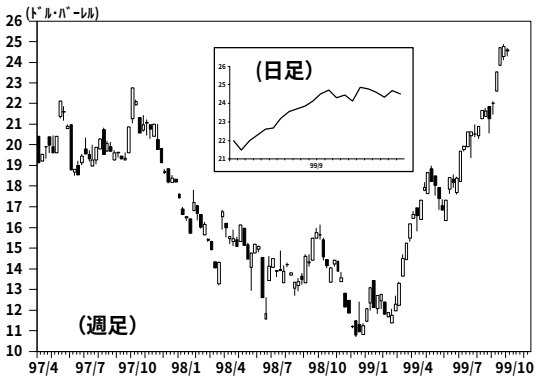


・９月上旬の 30 年物国債利回りは、雇用統計が落ち着いた内容であったことから低下する場面もあったが、概ね 6.0 %をやや上回る水準での展開となった。中旬は、経済指標よりも為替動向を睨んだ展開となったが、総じて小動きに留まった。下旬は、10 月利上げ懸念の後退や、株安を受けて債券に資金がシフトし、ほぼ１か月ぶりに 5.9 %台に低下したが、その後は金価格の上昇等を受けて金利も上昇した。

（30 年物国債利回り終値：6.043 %　９月 30 日現在）

・９月上旬のＮＹダウは、利上げ懸念の後退などから堅調に推移し、ナスダックは一時新高値を更新した。中旬は、経済指標には反応薄で、材料に乏しい中、対円でのドル安等を嫌気して軟調に推移した。下旬は、貿易赤字の拡大、ドル安、企業業績に対する不安、ハイテク株が割高であると指摘されたこと等から急速に下落し、一時４月以来の安値となる 10081 ドルまで下落するなど、弱含みの展開となった。（ＮＹダウ終値：10336.95 ドル　９月 30 日現在）

原　　油



・９月上旬は、在庫の増加を嫌気して利益確定売りで 21 ドル半ばまで続落したが、その後、需給が逼迫する冬期を控えてのベネズエラ石油労働者の長期スト実施懸念や在庫の大幅減少が支援材料となり、23 ドル半ばまで続伸し 97 年２月以来２年半ぶりの高値を更新した。

・中旬は、大型ハリケーンのカリブ海発生による供給懸念やＯＰＥＣ総会で来年３月までの減産維持を確認するとの期待から市場心理は強気となり、25 ドル直前まで続伸した。

・下旬は、22 日のＯＰＥＣ総会で減産継続を決定したことや予想以上の在庫減を好感して、強含みで推移したが、25 ドル近辺では利益確定売りが出て上値は重く、24 ドル台後半のもみ合いとなった。

（ＷＴＩ原油期近物終値：24.51 ドル　９月 30 日現在）

国内経済指標

	9年度	10年度	10年 10-12月期	11年 1-3月期	11年 4-6月期	11年 6月	11年 7月	11年 8月
実質ＧＤＰ(1990年価格)	-0.4	-2.0	-0.8	2.0	0.2	---	---	---
消　費								
実質消費支出								
全国･全世帯	-2.1	-1.3	-0.2	-1.4	0.5	-0.1	-1.4	0.1
勤労者世帯	-2.3	-0.9	0.4	-1.8	-0.8	-1.8	2.6	-1.1
勤労者以外の世帯	-1.7	-1.8	-1.1	-0.4	3.4	3.4	-1.3	2.3
小売業販売額	-3.9	-3.8	-4.3	-4.3	-2.5	-2.2	-2.5	-1.4
住宅着工								
新設住宅着工戸数	-17.7	-12.1	-13.2	-6.6	2.5	7.3	1.9	8.4
労　働								
完全失業率　（季調済）	3.5	4.3	4.4	4.6	4.8	4.9	4.6	4.7
有効求人倍率　（季調済）	0.69	0.50	0.47	0.49	0.47	0.46	0.46	0.46
生　産								
鉱工業生産指数　（季調済前期[年･月］比）	1.2	-7.1	-0.7	0.4	-1.0	3.2	-0.6	4.6
出荷指数　（季調済前期[年･月］比）	1.0	-6.3	-0.2	1.0	-2.1	3.6	-1.1	4.0
在庫指数　（季調済前期[年･月］比）	9.6	-9.6	-3.7	-2.1	-1.0	-0.3	-1.3	0.2
製造工業稼働率指数(季調済前期[年･月］比)	0.3	-7.8	-0.5	1.0	-2.8	1.4	0.9	---
設備投資								
機械受注（船舶･電力を除く民需）	-3.9	-18.6	-17.8	-14.8	-9.9	-7.7	-7.5	-4.1
建築着工床面積（民間非居住用）	-2.6	-17.0	-22.9	-12.5	-15.4	-10.2	-30.0	-3.2
物　価								
国内卸売物価指数	1.0	-2.1	-2.2	-2.1	-1.8	-1.7	-1.5	-1.3
輸出物価指数	1.5	-0.9	-6.2	-8.7	-9.5	-11.6	-11.6	-15.7
輸入物価指数	2.4	-6.6	-11.4	-12.9	-9.9	-10.9	-10.0	-12.6
全国消費者物価指数	2.0	0.2	0.5	-0.1	-0.3	-0.3	-0.1	0.3
東京都区部消費者物価指数	1.8	0.3	0.7	-0.2	-0.4	-0.4	-0.1	0.3
企業向サービス価格指数	1.6	-0.6	-0.8	-1.0	-1.2	-1.2	-1.1	-1.1
国際収支（億円）								
経常収支	129,491	152,271	39,241	29,352	32,525	13,825	13,181	7,918
貿易・サービス収支	72,769	96,205	24,944	20,602	19,243	8,816	8,389	2,062
貿易収支	136,340	160,431	41,472	34,556	34,607	13,244	14,001	8,297
輸出	498,886	476,315	117,629	109,345	112,416	39,349	40,723	35,975
（前年比）	11.3	-4.5	-10.7	-10.1	-8.5	-5.6	-7.5	-6.4
輸入	362,546	315,884	76,157	74,790	77,809	26,105	26,722	27,677
（前年比）	0.6	-12.9	-17.6	-14.0	-4.7	-7.2	-8.9	1.1
サービス収支	-63,572	-64,227	-16,528	-13,953	-15,365	-4,428	-5,613	-6,236
所得収支	67,066	70,714	17,370	15,362	15,414	5,802	5,647	6,654
経常移転収支	-10,343	-14,647	-3,073	-6,612	-2,132	-793	-855	-798
貿易収支（通関統計）（億円）	114,497	140,737	36,700	30,068	30,504	11,781	12,495	7,028
（前年比）	79.8	22.9	7.8	2.8	-16.5	-2.9	-4.6	-4.6
輸出	514,112	494,509	121,926	113,511	116,814	40,965	42,197	37,389
（前年比）	11.7	-3.8	-10.2	-9.5	-8.3	-5.7	-7.5	-6.9
輸入	399,615	353,772	85,226	83,443	86,310	29,184	29,702	30,361
（前年比）	0.7	-11.5	-16.2	-13.3	-5.0	-6.8	-8.6	-2.8
マネーサプライ								
Ｍ２＋ＣＤ	3.1	4.0	4.0	3.6	4.1	4.3	3.9	3.5
広義流動性	3.5	3.1	3.1	3.4	4.1	4.0	3.8	3.5

（注1）特に、指定のない限り前年度比、前年同期比、又は、前年同月比。
(注2) なお、各指標値は前月10日までに発表されたもの。

海外経済指標

		98年	98年 10-12月期	99年 1-3月期	99年 4-6月	99年 6月	7月	8月
米　国								
実質ＧＤＰ	（前期比年率）	3.9	6.0	4.3	1.6	---	---	---
小売売上高		4.9	2.6	3.3	1.7	-0.1	1.0	1.2
住宅着工件数		9.6	3.9	4.2	-8.8	-3.7	3.9	0.4
鉱工業生産指数		3.6	0.5	0.3	1.0	0.2	0.7	0.3
製造業新規受注		2.0	0.2	2.7	0.2	0.8	2.5	1.3
失業率	（%）	4.5	4.4	4.3	4.3	4.3	4.3	4.2
					（7-9月）4.2			（9月）4.2
非農業部門雇用者数	（前月比増加数、千人）	244	275	209	210	281	373	103
					（7-9月）156			（9月） -8
生産者物価指数	（最終財・前年比）	-0.9	-0.4	0.7	1.4	1.5	1.5	2.3
消費者物価指数	（総合・前年比）	1.6	1.5	1.7	2.1	2.0	2.1	2.3
貿易･ｻｰﾋﾞｽ収支	（国際収支ﾍﾞｰｽ季調値･億ﾄﾞﾙ）	-1,642.8	-432.6	-539.8	-647.8	-246.0	-251.8	---
対日貿易収支	（通関ベース原数値･億ﾄﾞﾙ）	-640.9	-176.2	-164.2	-171.8	-62.8	-67.8	---
ドイツ								
実質ＧＤＰ成長率	（前期比%）	---	-0.3	0.4	0.0	---	---	---
	（前年同期比%）	1.9	1.2	0.6	0.6	---	---	---
鉱工業生産指数	（前期比%）	3.5	-1.7	0.2	-0.7	0.1	1.0	1.1
製造業新規受注	（前期比%）	3.1	-3.2	0.5	3.2	1.9	1.4	5.1
設備稼働率	（%）	86.7	86.7	85.9	---	---	---	---
小売売上数量	（前年同期比%）	0.0	0.5	1.7	-0.4	2.8	-1.7	---
新車登録台数	（前年同期比%）	5.9	10.9	-0.4	10.9	4.7	---	---
貿易収支	（億マルク）	1,261	320	310	317	137	146	---
消費者物価指数	（前年同期比%）	1.0	0.4	0.3	0.5	0.4	0.6	0.7
生産者物価指数	（前年同期比%）	-0.4	-1.7	-2.4	-1.7	-1.5	-1.0	-0.7
失業率	（%）	10.7	10.7	10.6	10.5	10.5	10.5	10.5
マネーサプライ（Ｍ３）	（前年同期比%）	8.3	8.3	8.8	10.8	10.8	10.5	---
フランス								
実質ＧＤＰ成長率	（前期比%）	---	0.6	0.4	0.6	---	---	---
	（前年同期比%）	3.4	2.9	2.4	2.1	---	---	---
鉱工業生産指数	（前期比%）	4.4	0.0	-0.7	0.6	0.8	---	---
設備稼働率	（%）	85.8	86.5	85.1	---	---	---	---
工業品家計消費	（前期比%）	5.8	-0.1	1.4	-0.4	-1.3	6.7	3.6
新車登録台数	（前年同期比%）	14.4	13.0	12.9	4.3	0.8	21.4	24.3
貿易収支	（億フラン）	1,456	355	266	256	123	213.0	---
消費者物価指数	（前年同期比%）	0.6	0.2	0.2	0.4	0.3	0.4	0.5
失業率	（%）	11.8	11.6	11.4	11.3	11.3	11.2	11.3
マネーサプライ（Ｍ３）	（前年同期比%）	1.1	1.1	3.0	3.5	3.5	2.6	---
イギリス								
実質ＧＤＰ成長率	（前期比%）	---	0.0	0.2	0.6	---	---	---
	（前年同期比%）	2.2	1.6	1.3	1.4	---	---	---
鉱工業生産指数	（前期比%）	0.7	-0.8	-0.7	0.7	0.3	0.5	0.3
小売売上数量指数	（前期比%）	3.0	0.0	1.0	1.0	0.2	0.3	0.8
貿易収支	（億ポンド）	-208	-61	-74	-68	-26	-22	---
消費者物価指数	（前年同期比%）	3.4	3.0	2.2	1.4	1.3	1.3	1.1
失業率	（%）	4.7	4.6	4.6	4.5	4.4	4.3	4.2
マネーサプライ（Ｍ４）	（前年同期比%）	8.3	8.3	6.5	5.6	5.6	3.7	4.5

（注1）米国：指定のない限り季調済前期比、又は、季調済前月比。非農業部門雇用者数の年、四半期計数は月平均。
（注2）欧州：ドイツ、フランスの鉱工業生産指数は建設を除くベース。
（注3）イギリスのマネーサプライは末残ベース。

金融経済指標

		97年	98年	99年			99年		
				1-3月期	4-6月期	7-9月期	7月	8月	9月
為　替									
ドル／円	（仲値）	121.00	130.90	116.54	120.94	113.61	119.86	113.40	107.57
国内金利									
公定歩合	（期末値）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
(括弧内は改定日)		(95.4/14)							
無担保ｺｰﾙ翌日物	（加重平均金利）	0.48	0.37	0.15	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
ＣＤ３か月物	（気配値仲値）	0.59	0.72	0.48	0.14	0.11	0.13	0.11	0.10
10年最長国債業者間利回り		2.13	1.29	1.85	1.54	1.78	1.69	1.90	1.76
国内株式									
日経平均２２５	（期末値）	15,258.74	13,842.17	15,836.59	17,529.74	17,605.46	17861.86	17436.56	17605.46
商　品									
ＣＲＢ先物指数	（期末値）	229.14	191.22	191.83	191.54	205.19	190.36	199.35	205.19
NY原油WTI期近物	（期末値）	17.64	12.05	16.76	19.29	24.51	20.53	22.11	24.51
米国金融									
ＴＢ３か月物	（流通金利<買い>）	5.06	4.78	4.41	4.45	4.65	4.55	4.72	4.68
３０年国債		6.60	5.57	5.36	5.79	6.03	5.97	6.06	6.06
NYダウ工業株30種	（期末値）	7,908.25	9,181.43	10,789.04	10,773.19	10,336.95	10655.15	10829.28	10336.95

（注）特に指定のない限り、平均値。